



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東

コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 知彦

TEL 017-777-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (期間投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,984	△3.1	7,431	△22.9	4,959	△14.1
28年3月期	49,532	0.2	9,644	△5.0	5,779	△46.6

(注)包括利益 29年3月期 △106百万円 (—%) 28年3月期 3,981百万円 (△80.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.39	24.34	4.1	0.2	15.4
28年3月期	28.43	28.38	4.8	0.3	19.4

(参考)持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,905,509	118,094	4.0	579.02
28年3月期	2,725,010	119,156	4.3	587.06

(参考)自己資本 29年3月期 117,974百万円 28年3月期 119,067百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-一期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	183,383	15,685	△10,990	285,506
28年3月期	△6,888	21,426	△2,059	97,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,222	21.1	1.0
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,222	24.6	1.0
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		29.8	

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月27日開催予定の第109期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。
なお、配当性向(連結)は、29.8%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△47.0	2,000	△36.5	9.81
通期	5,300	△28.6	4,100	△17.3	20.12

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月27日開催予定の第109期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
通期 201円22銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、10ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	205,121,615 株	28年3月期	205,121,615 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,373,026 株	28年3月期	2,302,127 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	203,306,693 株	28年3月期	203,267,782 株

(注)28年3月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数930千株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,566	△3.2	6,778	△23.6	4,612	△12.1
28年3月期	39,861	0.7	8,874	△2.8	5,247	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.68	22.64
28年3月期	25.81	25.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,892,442	110,504	3.8	541.77
28年3月期	2,711,748	112,247	4.1	552.99

(参考)自己資本 29年3月期 110,385百万円 28年3月期 112,158百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△45.4	2,200	△31.6	10.79
通期	5,000	△26.2	4,000	△13.2	19.63

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月27日開催予定の第109期定時株主総会における承認可決を条件として、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
通期 196円32銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容.....	3
(2) 事業系統図.....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	13
(2) 損益計算書.....	15
(3) 株主資本等変動計算書.....	17
6. その他.....	19

【説明資料】平成29年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成28年度の国内経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益の回復および雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱に向けた動き、および米国大統領選挙結果の影響などにより、株式、為替市場は、不安定な状況が続きました。

この間の青森県経済は、緩やかな持ち直しで推移しました。雇用情勢の改善が続き、雇用者所得が漸く上向いてきたことなどから、歳末商戦を含め嗜好品や高単価商品の販売が堅調に推移したほか、テレビや白物家電を中心に明るさがみられました。また、乗用車販売は、新車投入効果により底堅く推移しました。消費増税延期の決定に加え、低金利環境が継続するとの見方から、住宅投資が持ち直した一方、公共投資は横ばい圏内の動きとなりました。生産面では、通信機器や産業機械向け部品を中心に電気機械が高水準で推移したほか、首都圏の民間工事の増加や、国内自動車向け需要の持ち直しにより、素材関連も生産水準を引き上げております。一方、人手不足が深刻化しているほか、世界情勢における不確実性の高まりにより生産面への影響が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、運用利回りの低下に伴い貸出金利息や有価証券利息など資金運用収益が減少したほか、株式売却益も減少したことから、前期比15億48百万円減少して479億84百万円となりました。一方経常費用は、資金調達費用が減少したものの、経費および国債等債券売却損の増加等により、前期比6億64百万円増加して405億52百万円となりました。この結果、経常利益は前期比22億13百万円減益の74億31百万円となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前期比8億20百万円減益の49億59百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は67億84百万円、リース業務部門のセグメント利益は4億18百万円、その他の業務部門のセグメント利益は5億82百万円となりました。

平成29年度の業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等から、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益50億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、個人預金および法人預金が引き続き順調に推移したことから、期末残高は期中496億円増加して、2兆4,601億円となりました。

貸出金につきましては、県内の一般法人向け貸出、個人向け貸出が堅調に推移したほか、公共貸出も増加したことにより、期末残高は期中389億円増加し、1兆6,892億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、国内債券を中心に期中185億円減少して、8,529億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中1,880億77百万円増加して、期末残高は2,855億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、借入金やコールマネーの増加等により、前連結会計年度に比べ1,902億71百万円増加し、1,833億83百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の償還による収入の減少により、前連結会計年度に比べ57億41百万円減少し、156億85百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、劣後特約付借入金の返済による支出の増加により、前連結会計年度に比べ89億31百万円減少し、109億90百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成28年度の配当金は、1株当たり6円となります。

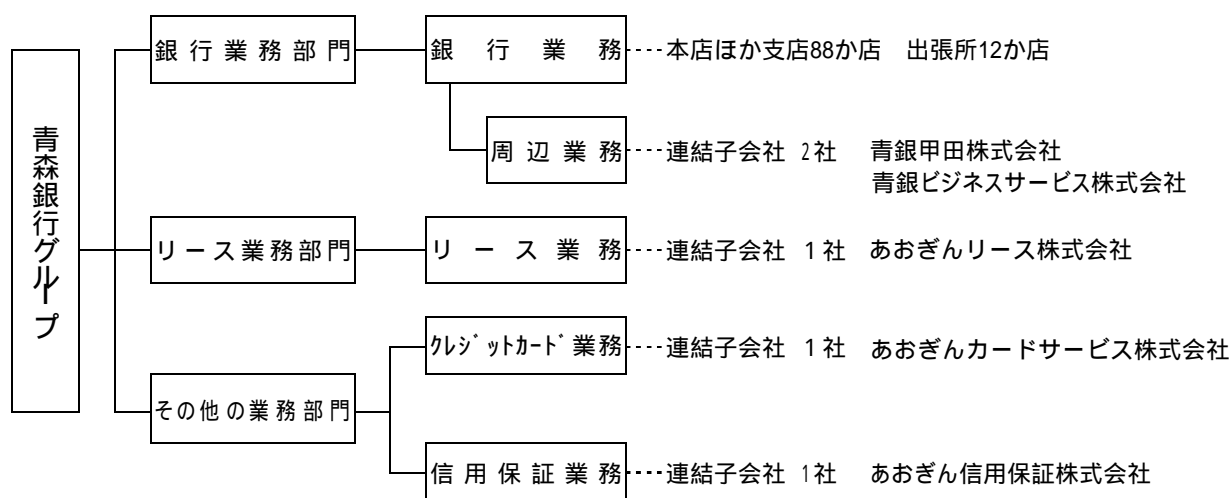
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	98,431	287,383
コールローン及び買入手形	40,000	-
買入金銭債権	2,260	2,448
商品有価証券	36	236
有価証券	871,535	852,936
貸出金	1,650,303	1,689,245
外国為替	1,344	1,202
リース債権及びリース投資資産	13,257	13,046
その他資産	17,296	25,246
有形固定資産	20,677	20,674
建物	6,914	6,847
土地	11,655	11,427
建設仮勘定	285	6
その他の有形固定資産	1,821	2,393
無形固定資産	1,360	1,692
ソフトウェア	1,251	1,605
その他の無形固定資産	109	86
退職給付に係る資産	1,928	2,523
繰延税金資産	423	470
支払承諾見返	17,370	17,124
貸倒引当金	△11,191	△8,717
投資損失引当金	△24	△3
資産の部合計	2,725,010	2,905,509
負債の部		
預金	2,281,382	2,311,578
譲渡性預金	129,170	148,597
コールマネー及び売渡手形	34,517	83,521
債券貸借取引受入担保金	2,719	5,164
借入金	110,075	183,301
外国為替	5	10
その他負債	20,843	30,909
賞与引当金	626	619
役員賞与引当金	16	16
退職給付に係る負債	703	456
役員退職慰労引当金	16	15
睡眠預金払戻損失引当金	422	615
繰延税金負債	6,253	3,833
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,648
支払承諾	17,370	17,124
負債の部合計	2,605,853	2,787,414
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	62,918	66,839
自己株式	△731	△494
株主資本合計	94,665	98,823
その他有価証券評価差額金	22,559	17,138
繰延ヘッジ損益	△23	△3
土地再評価差額金	2,680	2,495
退職給付に係る調整累計額	△814	△479
その他の包括利益累計額合計	24,402	19,151
新株予約権	89	119
純資産の部合計	119,156	118,094
負債及び純資産の部合計	2,725,010	2,905,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	49,532	47,984
資金運用収益	29,397	27,156
貸出金利息	19,695	18,473
有価証券利息配当金	9,358	8,645
コールローン利息及び買入手形利息	323	19
預け金利息	18	17
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	6,317	6,117
その他業務収益	114	525
その他経常収益	13,703	14,183
貸倒引当金戻入益	825	2,515
償却債権取立益	43	15
その他の経常収益	12,834	11,652
経常費用	39,888	40,552
資金調達費用	2,353	1,466
預金利息	1,517	1,040
譲渡性預金利息	120	59
コールマネー利息及び売渡手形利息	230	198
債券貸借取引支払利息	12	31
借入金利息	237	59
その他の支払利息	235	77
役務取引等費用	2,423	2,667
その他業務費用	1,423	2,041
営業経費	22,775	23,406
その他経常費用	10,911	10,971
その他の経常費用	10,911	10,971
経常利益	9,644	7,431
特別利益	292	0
固定資産処分益	292	0
特別損失	872	687
固定資産処分損	184	201
減損損失	525	486
固定資産圧縮損	162	—
税金等調整前当期純利益	9,064	6,744
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,082
法人税等調整額	903	△297
法人税等合計	3,284	1,784
当期純利益	5,779	4,959
親会社株主に帰属する当期純利益	5,779	4,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,779	4,959
その他の包括利益	△1,797	△5,065
その他有価証券評価差額金	△1,760	△5,420
繰延ヘッジ損益	19	20
土地再評価差額金	90	-
退職給付に係る調整額	△146	334
包括利益	3,981	△106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,981	△106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	59,006	△699	90,785
当期変動額					
剰余金の配当			△1,228		△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益			5,779		5,779
自己株式の取得				△923	△923
自己株式の処分			△26	170	144
自己株式の消却			△720	720	
土地再評価差額金の取崩			107		107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,911	△32	3,879
当期末残高	19,562	12,916	62,918	△731	94,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,319	△43	2,698	△667	26,307	107	117,201
当期変動額							
剰余金の配当							△1,228
親会社株主に帰属する当期純利益							5,779
自己株式の取得							△923
自己株式の処分							144
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,760	19	△17	△146	△1,905	△18	△1,923
当期変動額合計	△1,760	19	△17	△146	△1,905	△18	1,955
当期末残高	22,559	△23	2,680	△814	24,402	89	119,156

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	62,918	△731	94,665
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益			4,959		4,959
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	242	242
土地再評価差額金の取崩			185		185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,921	236	4,158
当期末残高	19,562	12,916	66,839	△494	98,823

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,559	△23	2,680	△814	24,402	89	119,156
当期変動額							
剰余金の配当							△1,222
親会社株主に帰属する当期純利益							4,959
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							242
土地再評価差額金の取崩							185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,420	20	△185	334	△5,250	30	△5,220
当期変動額合計	△5,420	20	△185	334	△5,250	30	△1,062
当期末残高	17,138	△3	2,495	△479	19,151	119	118,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,064	6,744
減価償却費	1,494	2,119
減損損失	525	486
貸倒引当金の増減(△)	△3,216	△2,474
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	252	△594
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,154	△246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△27	193
資金運用収益	△29,397	△27,156
資金調達費用	2,353	1,466
有価証券関係損益(△)	△327	1,083
為替差損益(△は益)	1,943	684
固定資産処分損益(△は益)	△107	201
固定資産圧縮損	162	-
商品有価証券の純増(△)減	0	△199
貸出金の純増(△)減	△79,246	△38,942
預金の純増減(△)	22,739	30,196
譲渡性預金の純増減(△)	1,970	19,427
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	45,880	83,225
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	33	△873
コールローン等の純増(△)減	4,719	39,812
コールマネー等の純増減(△)	△5,649	49,004
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△204	2,444
外国為替(資産)の純増(△)減	△107	141
外国為替(負債)の純増減(△)	2	4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△664	210
資金運用による収入	30,207	28,157
資金調達による支出	△2,431	△1,808
その他	1,494	△7,383
小計	△3,710	185,897
法人税等の支払額	△3,177	△2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,888	183,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△145,741	△132,057
有価証券の売却による収入	50,131	57,523
有価証券の償還による収入	118,009	93,378
金銭の信託の減少による収入	919	-
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△2,344
有形固定資産の売却による収入	401	26
無形固定資産の取得による支出	△492	△840
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,426	15,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△1,228	△1,222
自己株式の取得による支出	△923	△5
自己株式の売却による収入	92	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,059	△10,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,472	188,077
現金及び現金同等物の期首残高	84,956	97,428
現金及び現金同等物の期末残高	97,428	285,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした第15次中期経営計画「あおぎん Leading プラン」において、現場営業力の強化を目的とした営業店舗の統廃合やリニューアル、事務機器及びATMの更改等の投資を予定しております。この中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから減価償却方法を再検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ190百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当行は、従来建物の耐用年数については主として3～60年として減価償却を行っていましたが、当連結会計年度において減価償却方法の変更にあわせて使用実態を調査しました。その結果、第15次中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから、耐用年数を実態に合わせることで費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を3～50年に見直し将来にわたり変更しております。また、その他の有形固定資産の耐用年数につきましても、主として3～20年として減価償却を行っていましたが、使用実態を調査した結果、同様に耐用年数を3～32年に見直ししております。また、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

この変更により従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ726百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部計上収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	38,194	4,627	42,822	5,162	47,984		47,984
(2) セグメント間の内部 経常収益	436	169	605	475	1,081	1,081	
計	38,631	4,796	43,428	5,637	49,065	1,081	47,984
セグメント利益	6,784	418	7,203	582	7,785	353	7,431
セグメント資産	2,892,960	13,954	2,906,915	21,210	2,928,125	22,616	2,905,509
その他の項目							
減価償却費	2,041	75	2,117	1	2,119		2,119
資金運用収益	27,524	13	27,538	132	27,671	514	27,156
資金調達費用	1,420	60	1,480	53	1,533	67	1,466
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,033	88	3,122	0	3,122		3,122

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
 - (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
 - (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	587.06	579.02
1株当たり当期純利益金額	円	28.43	24.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	28.38	24.34

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	119,156	118,094
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	89	119
うち新株予約権	百万円	89	119
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	119,067	117,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	202,819	203,748

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,779	4,959
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	5,779	4,959
普通株式の期中平均株式数	千株	203,267	203,306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	373	419
うち新株予約権	千株	373	419
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度930千株であり、また期中平均株式数は、前連結会計年度1,118千株、当連結会計年度448千株であります。

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第109期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成29年5月12日付、別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	97,937	286,918
現金	35,126	35,002
預け金	62,810	251,915
コールローン	40,000	-
買入金銭債権	2,260	2,448
商品有価証券	36	236
商品国債	36	236
有価証券	873,710	855,210
国債	338,209	334,969
地方債	173,186	153,383
社債	167,431	169,276
株式	33,352	32,228
その他の証券	161,530	165,352
貸出金	1,659,576	1,699,525
割引手形	2,955	2,642
手形貸付	42,409	39,914
証書貸付	1,480,982	1,520,184
当座貸越	133,230	136,784
外国為替	1,344	1,202
外国他店預け	1,322	1,202
買入外国為替	21	0
その他資産	4,885	12,372
未収収益	3,566	3,205
金融派生商品	1	0
その他の資産	1,318	9,167
有形固定資産	20,050	20,055
建物	6,652	6,602
土地	11,432	11,204
リース資産	85	51
建設仮勘定	285	6
その他の有形固定資産	1,593	2,190
無形固定資産	1,308	1,645
ソフトウェア	1,204	1,565
リース資産	1	-
その他の無形固定資産	101	79
前払年金費用	2,757	2,852
支払承諾見返	17,370	17,124
貸倒引当金	△9,465	△7,145
投資損失引当金	△24	△3
資産の部合計	2,711,748	2,892,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,286,800	2,318,081
当座預金	57,649	61,399
普通預金	1,153,773	1,218,709
貯蓄預金	36,722	36,068
通知預金	9,911	8,585
定期預金	973,186	944,151
定期積金	34	4
その他の預金	55,522	49,162
譲渡性預金	132,470	151,897
コールマネー	34,517	83,521
債券貸借取引受入担保金	2,719	5,164
借入金	101,381	174,953
借入金	101,381	174,953
外国為替	5	10
売渡外国為替	3	0
未払外国為替	2	9
その他負債	14,603	24,287
未払法人税等	841	307
未払費用	1,089	769
前受収益	586	563
給付補填備金	0	0
金融派生商品	0	0
リース債務	203	143
その他の負債	11,882	22,504
賞与引当金	596	592
退職給付引当金	275	-
睡眠預金払戻損失引当金	422	615
繰延税金負債	6,606	4,040
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,648
支払承諾	17,370	17,124
負債の部合計	2,599,500	2,781,937
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	55,220	58,795
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	48,574	52,149
別途積立金	42,000	46,000
繰越利益剰余金	6,574	6,149
自己株式	△731	△494
株主資本合計	86,968	90,779
その他有価証券評価差額金	22,533	17,112
繰延ヘッジ損益	△23	△3
土地再評価差額金	2,680	2,495
評価・換算差額等合計	25,190	19,605
新株予約権	89	119
純資産の部合計	112,247	110,504
負債及び純資産の部合計	2,711,748	2,892,442

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	39,861	38,566
資金運用収益	29,449	27,524
貸出金利息	19,725	18,505
有価証券利息配当金	9,380	8,980
コールローン利息	323	19
預け金利息	18	17
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	6,359	6,159
受入為替手数料	1,294	1,266
その他の役務収益	5,065	4,893
その他業務収益	114	525
外国為替売買益	50	47
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	63	477
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	3,937	4,356
貸倒引当金戻入益	837	2,443
償却債権取立益	32	5
株式等売却益	2,494	1,073
金銭の信託運用益	0	-
その他の経常収益	572	834
経常費用	30,986	31,788
資金調達費用	2,287	1,419
預金利息	1,518	1,041
譲渡性預金利息	120	59
コールマネー利息	230	198
債券貸借取引支払利息	12	31
借入金利息	170	10
金利スワップ支払利息	29	29
その他の支払利息	206	47
役務取引等費用	2,844	3,101
支払為替手数料	328	316
その他の役務費用	2,515	2,785
その他業務費用	1,423	2,041
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	1,401	2,011
国債等債券償還損	16	28
国債等債券償却	1	-
その他の業務費用	4	-
営業経費	23,354	23,975
その他経常費用	1,076	1,250
貸出金償却	18	-
株式等売却損	816	575
株式等償却	0	0
その他の経常費用	242	675
経常利益	8,874	6,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	638	662
固定資産処分損	113	175
減損損失	525	486
税引前当期純利益	8,236	6,115
法人税、住民税及び事業税	2,104	1,753
法人税等調整額	884	△250
法人税等合計	2,988	1,503
当期純利益	5,247	4,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	39,000	6,195	51,841	△699	83,620	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,228	△1,228		△1,228	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						5,247	5,247		5,247	
自己株式の取得								△923	△923	
自己株式の処分						△26	△26	170	144	
自己株式の消却						△720	△720	720		
土地再評価差額金の取崩						107	107		107	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	379	3,379	△32	3,347	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	42,000	6,574	55,220	△731	86,968	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,294	△43	2,698	26,949	107	110,678
当期変動額						
剰余金の配当						△1,228
別途積立金の積立						
当期純利益						5,247
自己株式の取得						△923
自己株式の処分						144
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,761	19	△17	△1,759	△18	△1,777
当期変動額合計	△1,761	19	△17	△1,759	△18	1,569
当期末残高	22,533	△23	2,680	25,190	89	112,247

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金						
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	42,000	6,574	55,220	△731	86,968	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,222	△1,222		△1,222	
別途積立金の積立					4,000	△4,000				
当期純利益						4,612	4,612		4,612	
自己株式の取得								△5	△5	
自己株式の処分						△0	△0	242	242	
土地再評価差額金の取崩						185	185		185	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	4,000	△425	3,574	236	3,811	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	46,000	6,149	58,795	△494	90,779	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,533	△23	2,680	25,190	89	112,247
当期変動額						
剰余金の配当						△1,222
別途積立金の積立						
当期純利益						4,612
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						242
土地再評価差額金の取崩						185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,420	20	△185	△5,585	30	△5,554
当期変動額合計	△5,420	20	△185	△5,585	30	△1,743
当期末残高	17,112	△3	2,495	19,605	119	110,504

6. その他

役員の異動(平成29年6月27日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

昇任予定取締役

専務取締役	で まち 出 町	ふみ たか 文 孝	(現 常務取締役地区営業本部長 (青森地区担当)委嘱)
常務取締役	さ さ き 佐々木	とも ひこ 知 彦	(現 取締役総合企画部長委嘱)

新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者

取締役	いし ばし 石 橋	さとる 理	(現 執行役員地区営業本部長 (八戸地区担当))
-----	--------------	----------	-----------------------------

新任執行役員予定者

執行役員	しか ない 鹿 内	つとむ 勲	(現 理事八戸支店長)
執行役員	もり 森	よう 庸	(現 本店営業部長)

退任予定執行役員

執行役員地区営業本部長 (八戸地区担当)	いし ばし 石 橋	さとる 理	取締役就任予定
-------------------------	--------------	----------	---------

(3) 平成29年6月27日以降の役員体制(予定)

取締役会長(代表取締役)	浜谷 哲	(現 取締役会長(代表取締役))	
取締役頭取(代表取締役)	成田 晋	(現 取締役頭取(代表取締役))	
専務取締役	建部 礼仁	(現 専務取締役)	
専務取締役	出町 文孝	(現 常務取締役地区営業本部長 (青森地区担当)委嘱)	(昇任)
常務取締役	川村 明裕	(現 常務取締役)	
常務取締役	竹内 均	(現 常務取締役地区営業本部長 (西北五・上十三・下北地区担当)委嘱)	
常務取締役	佐々木 知彦	(現 取締役総合企画部長委嘱)	(昇任)
取締役	石川 啓太郎	(現 取締役地区営業本部長 (弘前地区担当)委嘱)	
取締役	石橋 理	(現 執行役員地区営業本部長 (八戸地区担当))	(新任)
取締役監査等委員	杉山 大幹	(現 取締役監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	大矢 卓	(現 取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	石田 憲久	(現 取締役(社外)監査等委員)	
取締役(社外)監査等委員	櫛引 利貞	(現 取締役(社外)監査等委員)	
執行役員	小笠原 勝博	(現 執行役員人事部長)	
執行役員	田村 強	(現 執行役員審査部長)	
執行役員	鹿内 勲	(現 理事八戸支店長)	(新任)
執行役員	森 庸	(現 本店営業部長)	(新任)

(4) 異動役員の略歴

[昇任予定取締役]

氏名	出町 文孝
生年月日	昭和31年12月9日
略歴	昭和54年4月 青森銀行入行 平成13年6月 同行浪打支店長 平成15年6月 同行東京事務所長 平成18年7月 同行十和田支店長 平成20年6月 同行新町支店長 平成22年6月 同行監査部長 平成23年4月 同行執行役員本店営業部長 平成25年6月 同行取締役 平成25年6月 同行総合企画部長委嘱 平成26年6月 同行常務取締役 平成26年6月 同行青森地区統括委嘱 平成28年6月 同行地区営業本部長(青森地区担当)委嘱 平成29年6月 同行専務取締役就任予定

氏名	佐々木 知彦
生年月日	昭和35年4月25日
略歴	昭和58年4月 青森銀行入行 平成16年4月 同行松園町支店長 平成19年4月 同行総合企画部副部長 平成21年10月 同行仙台支店長 平成23年6月 同行市場国際部長 平成24年6月 同行八戸支店長 平成26年6月 同行執行役員総合企画部長 平成27年6月 同行取締役 平成27年6月 同行総合企画部長委嘱 平成29年6月 同行常務取締役就任予定

[新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者]

氏名	石橋 理
生年月日	昭和34年5月5日
略歴	昭和58年4月 青森銀行入行 平成17年7月 同行十和田南支店長 平成19年12月 同行八戸支店営業第二部長 平成22年4月 同行湊支店長兼本町支店長 平成22年11月 同行湊支店長 平成24年4月 同行むつ支店長 平成26年6月 同行八戸支店長 平成27年4月 同行執行役員八戸支店長 平成27年6月 同行執行役員八戸地区統括 平成28年6月 同行執行役員地区営業本部長(八戸地区担当) 平成29年6月 同行取締役就任予定

[新任執行役員予定者]

氏名	しかない 鹿内	つとむ 勲	
生年月日	昭和36年	6月12日	
略歴	昭和61年	4月	青森銀行入行
	平成19年	4月	同行八戸駅前支店長
	平成21年	4月	同行問屋町支店長
	平成22年	10月	同行営業統括部参事役
	平成23年	4月	同行審査部企業支援室長
	平成24年	4月	同行五所川原支店長
	平成27年	6月	同行八戸支店長
	平成29年	4月	同行理事八戸支店長
	平成29年	6月	同行執行役員就任予定

氏名	もり 森	よう 庸	
生年月日	昭和38年	12月6日	
略歴	昭和61年	4月	青森銀行入行
	平成21年	7月	同行浪館通支店長
	平成23年	4月	同行三沢支店長
	平成25年	6月	同行人事部長
	平成27年	6月	同行本店営業部長
	平成29年	6月	同行執行役員就任予定

平成29年3月期
決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成29年3月期決算の概要	〔単体〕	1
・平成29年3月期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
(2) 減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高	〔単体〕	14
(2) 退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高	〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

・平成29年3月期決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「実質業務純益」は、資金運用収益の減少等により資金利益が減少したことに加え、経費が増加したこと等により、前期比 24億円減益の39億円となりました。
 「経常利益」は、貸倒引当金戻入益の増加により与信費用が減少したものの、実質業務純益の減益や株式等損益の減少により、前期比 20億円減益の67億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比 6億円減益の46億円となりました。

(単位：百万円)

		平成28年度			平成27年度
			前期比	同比率	
経常収益		38,566	1,295	3.24%	39,861
業務粗利益		27,647	1,721	5.86%	29,368
資金利益		26,105	1,056	3.88%	27,161
役務取引等利益		3,057	457	13.00%	3,514
その他業務利益		1,515	207	15.82%	1,308
(うち国債等債券損益)		1,562	207	15.27%	1,355
経費(除く臨時処理分)	(-)	23,716	712	3.09%	23,004
人件費	(-)	12,123	189	1.53%	12,312
物件費	(-)	10,170	690	7.27%	9,480
実質業務純益 A		3,931	2,432	38.22%	6,363
コア業務純益		5,493	2,226	28.83%	7,719
一般貸倒引当金繰入額	(-)	-	-	-	-
業務純益		3,931	2,432	38.22%	6,363
臨時損益		2,846	336	13.38%	2,510
うち不良債権処理額	(-)	45	43	48.86%	88
うち貸倒引当金戻入益		2,443	1,606	191.87%	837
(与信費用 + -)	(-)	2,398	1,649	220.16%	749
うち株式等損益		498	1,180	70.32%	1,678
経常利益 B		6,778	2,096	23.61%	8,874
特別損益		662	24	3.76%	638
うち固定資産処分損益		175	63	56.25%	112
うち減損損失	(-)	486	39	7.42%	525
税引前当期純利益		6,115	2,121	25.75%	8,236
法人税等	(-)	1,503	1,485	49.69%	2,988
当期純利益 C		4,612	635	12.10%	5,247

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

A 実質業務純益

- ・資金利益 は、利回り低下による貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前期比 10億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益 は、預り資産関連手数料の減少や個人ローンの増加に伴う費用の増加により前期比4億円の減益となりました。
- ・国債等債券損益 は、売却損の増加等により前期比2億円の減少となりました。
- ・経費 は、減価償却方法の変更に伴う物件費の増加等により、前期比7億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、実質業務純益 は前期比 24億円減益の39億円となりました。

B 経常利益

- ・株式等損益 が売却益の減少等により前期比 11億円減少したものの、経営改善支援への取組みや新規の不良債権の発生が低水準で推移したこと等から、貸倒引当金戻入益 が前期比16億円の増加となりました。その結果、臨時損益 は前期比3億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前期比 20億円減益の67億円となりました。

C 当期純利益

- ・法人税等 が前期比 14億円減少し、当期純利益 は前期比 6億円減益の46億円となりました。

2 経営指標

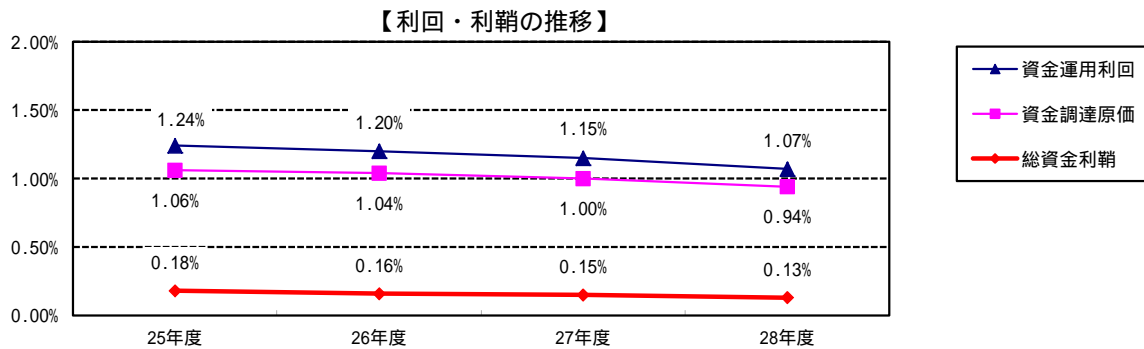
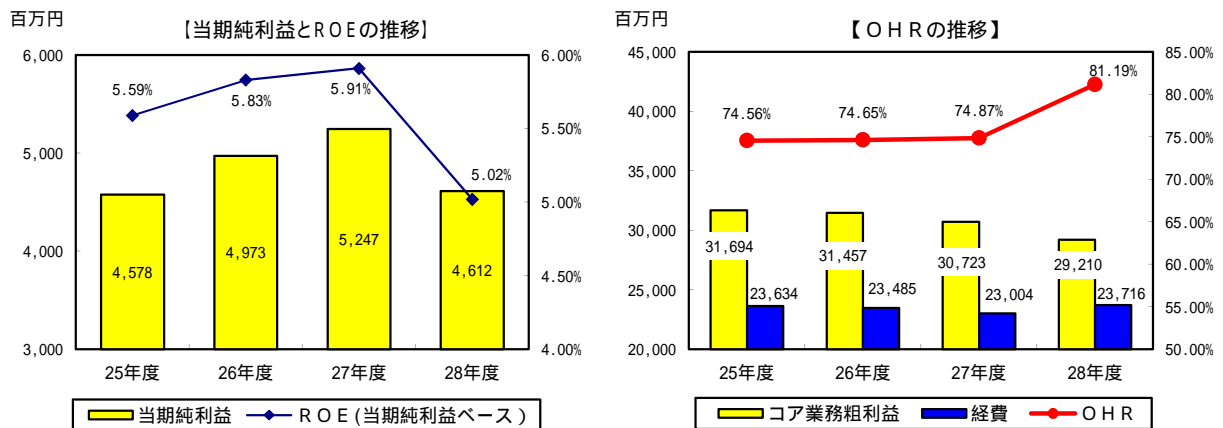
(1) 収益指標

ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が減益となったことから前期比 0.89%低下し、5.02%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、経費が増加し、コア業務粗利益が減少したことから前期比6.32%上昇し、81.19%となりました。

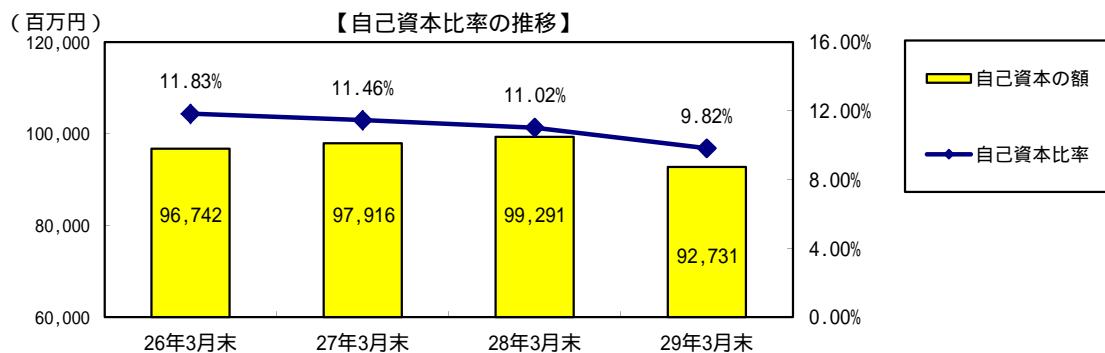
利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回の低下等により、前期比 0.08%低下し1.07%となりました。一方、資金調達原価も預金利回りの低下等により、前期比 0.06%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比 0.02%縮小し、0.13%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、劣後ローンの返済による自己資本額の減少や貸出金の増強を要因としたリスクアセットの増加等により前期末比 1.20%低下の9.82%となりました。



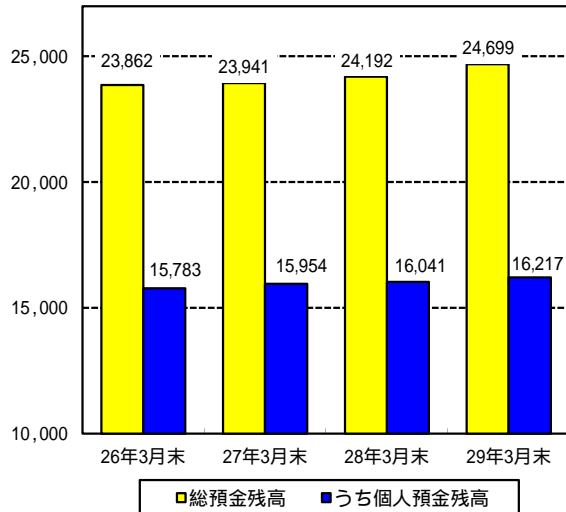
3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

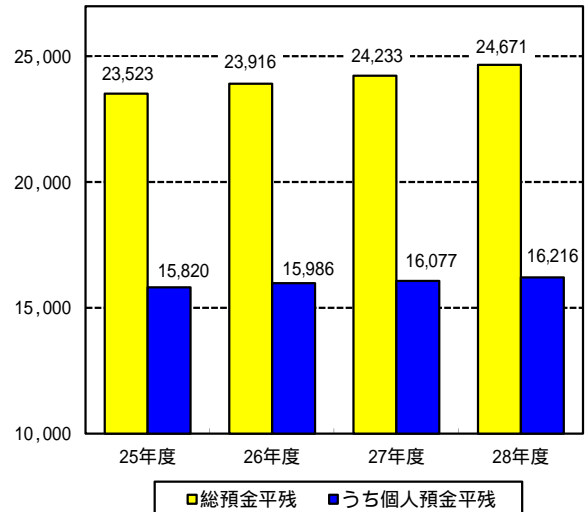
譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金の増加等により、期末残高で前期末比507億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期比437億円の増加となりました。

預り資産の期末残高は、個人年金保険等が増加したことから、前期末比146億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比330億円増加し、1兆9,195億円となりました。

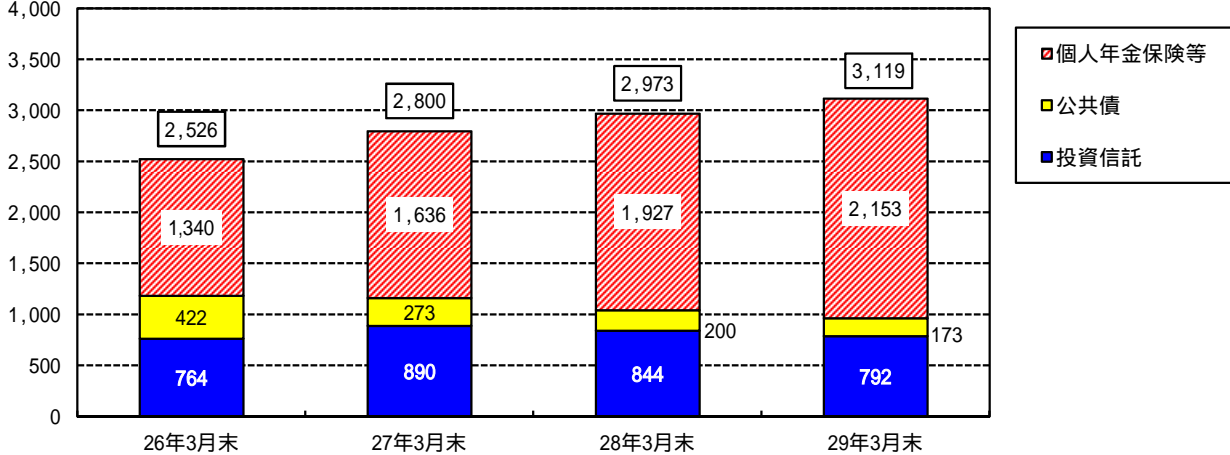
(億円) 【総預金残高の推移】



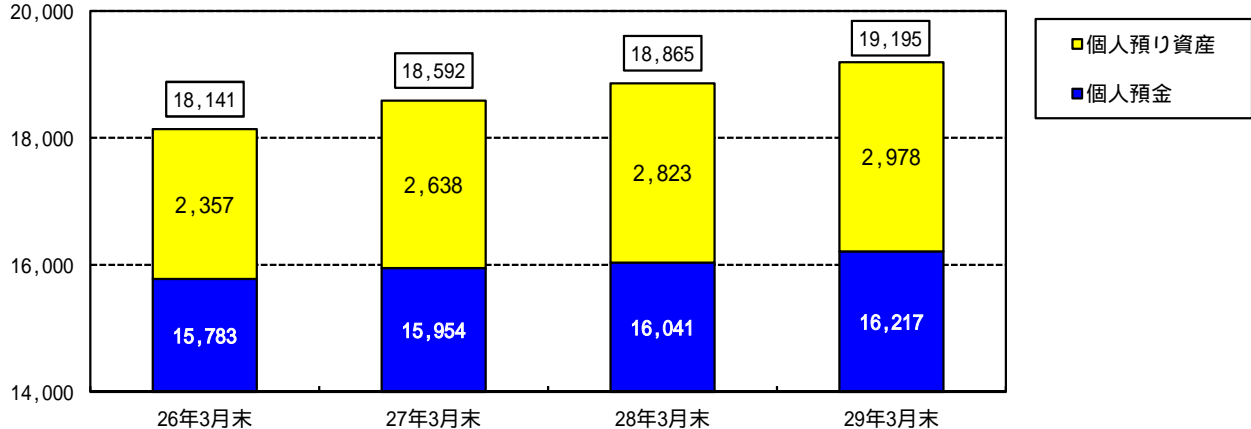
(億円) 【総預金平残の推移】



(億円) 【預り資産残高の推移】

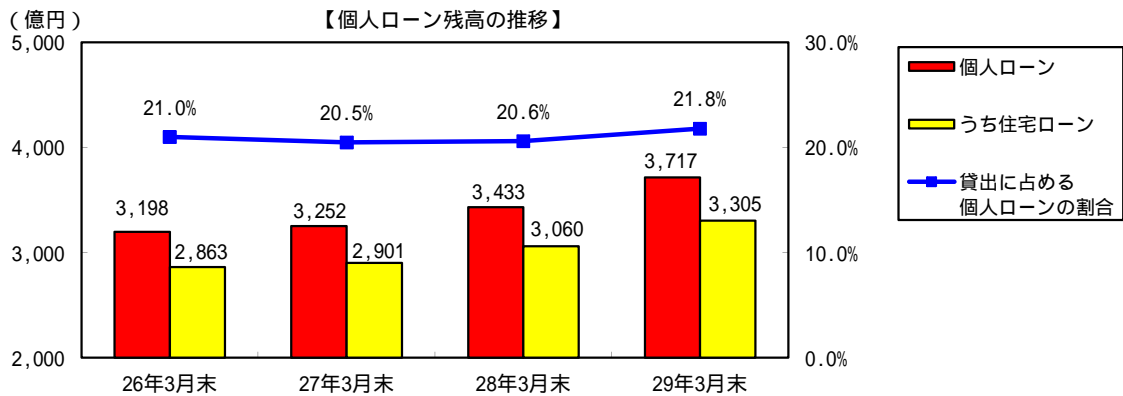
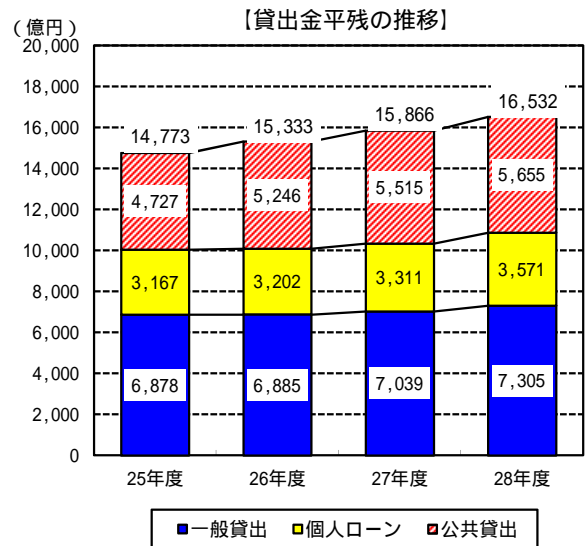
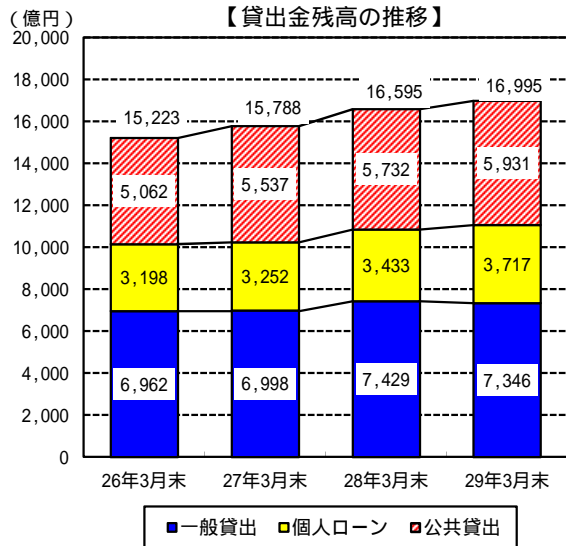


(億円) 【個人預金・個人預り資産残高の推移】



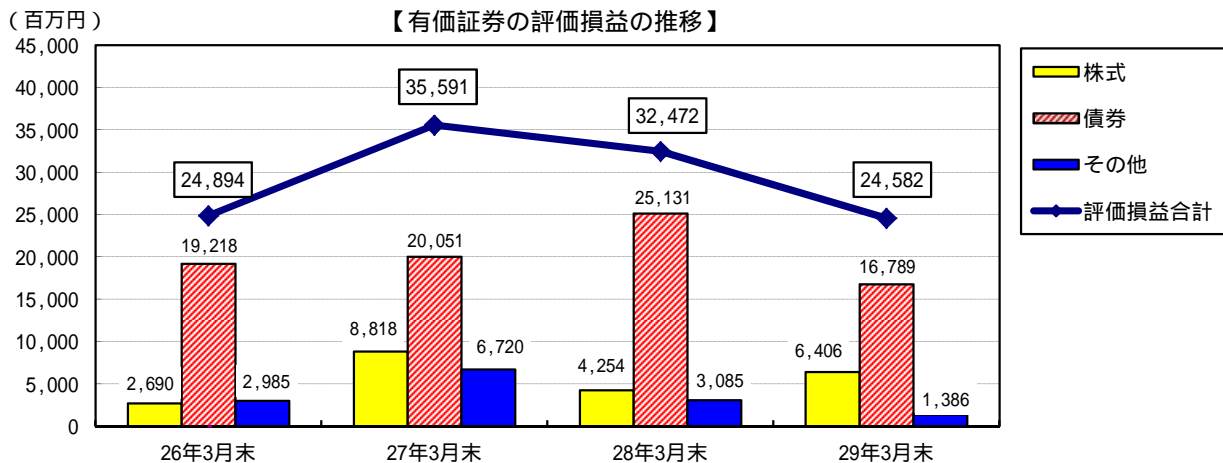
(2) 貸出金

貸出金は、県内向けの一般貸出、個人ローンおよび公共貸出の増加により、期末残高で前期末比399億円増加し、1兆6,995億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比666億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

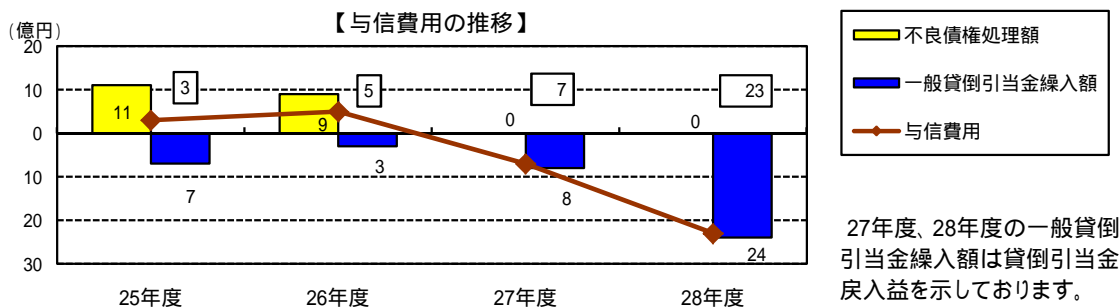
株式市況の改善により株式の評価損益が増加したものの、市場金利の上昇に伴い債券の評価損益が減少したことから、当期末の評価損益は、前期末比78億円減少の245億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

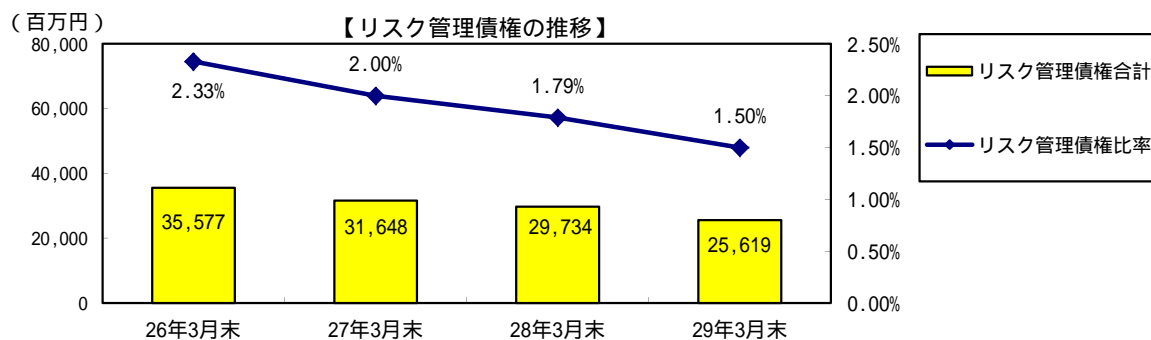
(1) 与信費用

経営改善支援への取組みに加え、新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩しとなり貸倒引当金戻入益24億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当期の与信費用は前期比16億円減少の23億円(利益計上)となりました。



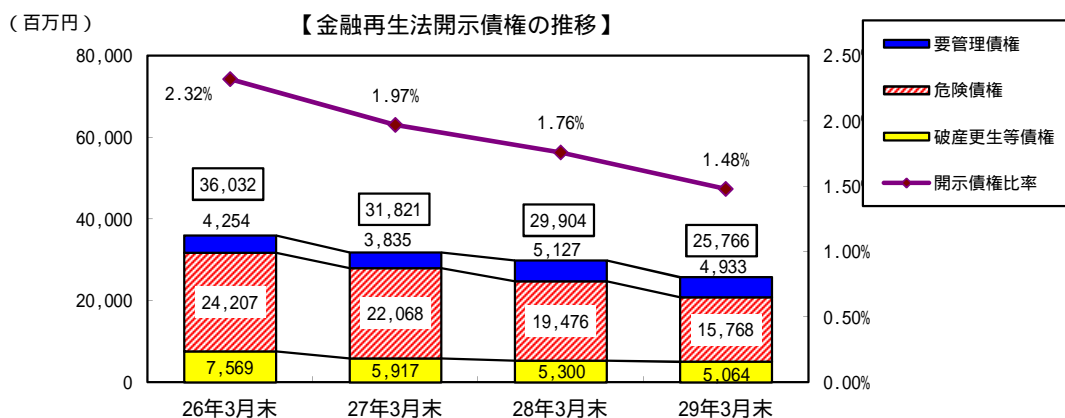
(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、前期末比41億円減少して256億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比0.29%低下し、1.50%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比41億円減少の257億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比0.28%低下し、1.48%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 3	1	1	- (-)	- (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 50 保全額： 50 保全率： 100.0%	破綻先債権 3
実質破綻先 47	28	18	- (3)	- (4)		危険債権 157 保全額： 132 保全率： 83.8%
破綻懸念先 157	96	36	25 (31)		要管理債権 49 保全額： 24 保全率： 49.0%	
要 注 意 先	要管理先 57	10	46			小 計 257 保全額： 206 保全率： 80.3%
	要管理先以外の 要注意先 694	305	388		正常債権 17,037	
正常先 16,335	16,335					
合 計 17,295	16,778	491	25	-	総与信額 17,295	貸出金残高 16,995

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成29年度業績予想

平成29年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等により、経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。年間配当金は、1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(1) 単体ベース

	29年度中間期			28年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
29年9月期(中間期)	(単位:百万円)			
経常利益	2,400	1,998	45.42%	4,398
中間純利益	2,200	1,018	31.63%	3,218
実質業務純益	2,400	337	12.31%	2,737
コア業務純益	2,400	399	14.25%	2,799
与信費用	100	1,484	107.22%	1,384

	29年度			28年度 実績
	予想	前期比	同比率	
30年3月期(通期)	(単位:百万円)			
経常利益	5,000	1,778	26.23%	6,778
当期純利益	4,000	612	13.26%	4,612
実質業務純益	4,600	669	17.01%	3,931
コア業務純益	4,600	893	16.25%	5,493
与信費用	200	2,598	108.34%	2,398

(2) 連結ベース

	29年度中間期			28年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
29年9月期(中間期)	(単位:百万円)			
経常利益	2,400	2,135	47.07%	4,535
親会社株主に帰属する中間純利益	2,000	1,152	36.54%	3,152

	29年度			28年度 実績
	予想	前期比	同比率	
30年3月期(通期)	(単位:百万円)			
経常利益	5,300	2,131	28.67%	7,431
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	859	17.32%	4,959

(3) 年間配当金

	29年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、29年度予想における1株当たり配当金は当該株式併合を勘案しておりません。株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は60円となります。

・平成29年3月期決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度			平成27年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	38,566	1,295	3.24%	39,861
業務粗利益	27,647	1,721	5.86%	29,368
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	29,210	1,513	4.92%	30,723
資金利益	26,105	1,056	3.88%	27,161
役務取引等利益	3,057	457	13.00%	3,514
その他業務利益	1,515	207	15.82%	1,308
(うち国債等債券損益)	1,562	207	15.27%	1,355
国内業務部門	27,127	1,497	5.22%	28,624
(除く国債等債券損益)	28,720	1,281	4.26%	30,001
資金利益	25,663	820	3.09%	26,483
役務取引等利益	3,056	466	13.23%	3,522
その他業務利益	1,593	212	15.35%	1,381
(うち国債等債券損益)	1,593	216	15.68%	1,377
国際業務部門	520	224	30.10%	744
(除く国債等債券損益)	489	232	32.17%	721
資金利益	441	237	34.95%	678
役務取引等利益	1	8	114.28%	7
その他業務利益	77	4	5.47%	73
(うち国債等債券損益)	30	8	36.36%	22
経 費(除く臨時処理分)	23,716	712	3.09%	23,004
人件費	12,123	189	1.53%	12,312
物件費	10,170	690	7.27%	9,480
税金	1,422	211	17.42%	1,211
実質業務純益	3,931	2,432	38.22%	6,363
除く国債等債券損益(コア業務純益)	5,493	2,226	28.83%	7,719
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	3,931	2,432	38.22%	6,363
除く国債等債券損益	5,493	2,226	28.83%	7,719
臨時損益	2,846	336	13.38%	2,510
株式等損益	498	1,180	70.32%	1,678
不良債権処理額	45	43	48.86%	88
貸出金償却	-	18	100.00%	18
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	0	0	0.00%	0
その他	44	25	36.23%	69
貸倒引当金戻入益	2,443	1,606	191.87%	837
その他臨時損益	49	131	159.75%	82
(与信費用 + -)	2,398	1,649	220.16%	749
経常利益	6,778	2,096	23.61%	8,874
特別損益	662	24	3.76%	638
うち固定資産処分損益	175	63	56.25%	112
うち減損損失	486	39	7.42%	525
税引前当期純利益	6,115	2,121	25.75%	8,236
法人税、住民税及び事業税	1,753	351	16.68%	2,104
法人税等調整額	250	1,134	128.28%	884
法人税等合計	1,503	1,485	49.69%	2,988
当期純利益	4,612	635	12.10%	5,247

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成28年度		同 比 率	平成27年度
		前 期 比		
経常収益	47,984	1,548	3.12%	49,532
連結粗利益	27,625	2,003	6.76%	29,628
資金利益	25,690	1,353	5.00%	27,043
役務取引等利益	3,450	443	11.37%	3,893
その他業務利益	1,515	207	15.82%	1,308
営業経費	23,406	631	2.77%	22,775
貸倒償却引当等費用	2,373	1,809	320.74%	564
貸出金償却	23	86	78.89%	109
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	74	7	8.64%	81
貸倒引当金戻入益	2,515	1,690	204.84%	825
その他	44	25	36.23%	69
株式等関係損益	497	1,194	70.60%	1,691
その他	341	194	36.26%	535
経常利益	7,431	2,213	22.94%	9,644
特別損益	687	107	18.44%	580
税金等調整前当期純利益	6,744	2,320	25.59%	9,064
法人税、住民税及び事業税	2,082	299	12.55%	2,381
法人税等調整額	297	1,200	132.89%	903
法人税等合計	1,784	1,500	45.67%	3,284
当期純利益	4,959	820	14.18%	5,779
親会社株主に帰属する当期純利益	4,959	820	14.18%	5,779

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
実質業務純益	3,931	2,432	6,363
職員一人当たり(千円)	2,971	1,788	4,759
コア業務純益	5,493	2,226	7,719
職員一人当たり(千円)	4,152	1,621	5,773
業務純益	3,931	2,432	6,363
職員一人当たり(千円)	2,971	1,788	4,759

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.07	0.08	1.15
貸出金利回	1.11	0.13	1.24
有価証券利回	1.04	0.06	1.10
資金調達原価	0.94	0.06	1.00
預金等利回	0.04	0.02	0.06
外部負債利回	0.11	0.33	0.44
経費率	0.96	0.02	0.94
総資金利鞘	0.13	0.02	0.15

国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.06	0.06	1.12
貸出金利回	1.11	0.13	1.24
有価証券利回	1.06	0.07	1.13
資金調達原価	0.92	0.07	0.99
預金等利回	0.04	0.02	0.06
外部負債利回	0.00	0.33	0.33
経費率	0.94	0.01	0.93
総資金利鞘	0.14	0.01	0.13

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成28年度		平成27年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	4.28	2.89	7.17
	コア業務純益ベース	5.98	2.71	8.69
	業務純益ベース	4.28	2.89	7.17
	当期純利益ベース	5.02	0.89	5.91
ROA(総資産コア業務純益率)		0.19	0.10	0.29
OHR(コア業務粗利益経費率)		81.19	6.32	74.87

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残(新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
国債等債券損益	1,562	207	1,355
売却益	477	414	63
償還益			
売却損	2,011	610	1,401
償還損	28	12	16
償却		1	1
株式等損益	498	1,180	1,678
売却益	1,073	1,421	2,494
売却損	575	241	816
償却	0	0	0
有価証券関係損益 +	1,064	1,386	322

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,469,979	50,709	2,419,270
個人預金	1,621,801	17,648	1,604,153
法人預金	519,986	35,439	484,547
金融預金	19,346	4,343	23,689
公金預金	308,845	1,965	306,880
(うち青森県内総預金)	2,371,508	54,007	2,317,501
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,467,144	43,750	2,423,394
個人預金	1,621,712	13,960	1,607,752
法人預金	520,214	30,882	489,332
金融預金	9,143	401	9,544
公金預金	316,074	691	316,765
(うち青森県内総預金)	2,362,228	41,805	2,320,423

貸出金末残	1,699,525	39,949	1,659,576
一般貸出	734,627	8,328	742,955
個人ローン	371,760	28,373	343,387
公共貸出	593,137	19,903	573,234
(うち青森県内向け貸出)	1,371,642	50,333	1,321,309

貸出金平残	1,653,297	66,662	1,586,635
一般貸出	730,595	26,668	703,927
個人ローン	357,105	25,967	331,138
公共貸出	565,596	14,028	551,568
(うち青森県内向け貸出)	1,323,351	54,487	1,268,864

個人ローン残高	371,760	28,373	343,387
住宅ローン残高	330,593	24,578	306,015
その他ローン残高	41,167	3,796	37,371

中小企業等貸出金残高	831,447	50,600	780,847
うち中小企業向け残高	487,716	21,726	465,990
中小企業等融資比率	48.92%	1.87%	47.05%

預り資産残高	311,922	14,612	297,310
投資信託	79,279	5,181	84,460
公共債	17,327	2,757	20,084
個人年金保険等 ()	215,316	22,550	192,766

() 個人年金保険等は販売累計額で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
自己資本比率 ÷	9.82%	1.20%	11.02%
コア資本に係る基礎項目	94,609	5,813	100,422
普通株式に係る株主資本	90,168	3,812	86,356
新株予約権	119	30	89
一般貸倒引当金	3,015	1,373	4,388
適格旧資本調達手段の額	-	8,000	8,000
土地再評価差額	1,305	283	1,588
コア資本に係る調整項目()	1,877	746	1,131
自己資本の額 -	92,731	6,560	99,291
リスクアセット	944,043	43,075	900,968

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
自己資本比率 ÷	10.56%	1.18%	11.74%
コア資本に係る基礎項目	102,869	5,526	108,395
普通株式に係る株主資本	98,212	4,158	94,054
新株予約権	119	30	89
退職給付に係る調整累計額	287	38	325
一般貸倒引当金	3,520	1,469	4,989
適格旧資本調達手段の額	-	8,000	8,000
土地再評価差額	1,305	283	1,588
コア資本に係る調整項目()	1,760	845	915
自己資本の額 -	101,109	6,370	107,479
リスクアセット	956,795	41,784	915,011

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	131	62	136	4	193	201	8
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	24,450	7,828	27,345	2,894	32,278	35,163	2,884
株式	6,406	2,152	6,577	171	4,254	5,105	850
債券	16,687	8,305	17,253	565	24,992	25,057	65
その他	1,356	1,675	3,514	2,157	3,031	4,999	1,968
合計	24,582	7,890	27,481	2,899	32,472	35,364	2,892
株式	6,406	2,152	6,577	171	4,254	5,105	850
債券	16,789	8,342	17,358	569	25,131	25,202	70
その他	1,386	1,699	3,545	2,158	3,085	5,056	1,970

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券評価差額金」は17,112百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	131	62	136	4	193	201	8
その他有価証券	24,490	7,827	27,384	2,894	32,317	35,202	2,884
株式	6,445	2,154	6,616	171	4,291	5,142	850
債券	16,687	8,305	17,253	565	24,992	25,057	65
その他	1,356	1,677	3,514	2,157	3,033	5,001	1,968
合計	24,621	7,890	27,520	2,899	32,511	35,403	2,892
株式	6,445	2,154	6,616	171	4,291	5,142	850
債券	16,789	8,342	17,358	569	25,131	25,202	70
その他	1,386	1,701	3,545	2,158	3,087	5,058	1,970

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券評価差額金」は17,138百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
	前 期 比		
減損処理額 計	0	1	1
株式	0	0	0
債券	-	1	1
その他	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成29年3月末
退職給付債務残高	(A)	17,404
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,567
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	2,162
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	689
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,852
前払年金費用	(H)	2,852
退職給付引当金	(G)-(H)	-

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		前 期 比	
退職給付費用	419	217	636
勤務費用	425	16	441
利息費用	182	7	189
期待運用収益	397	91	306
数理計算上の差異の費用処理額	208	104	312

10 従業員数、店舗数

〔単体〕

(単位：人、店)

		平成28年度		平成27年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,268	23	1,291
	期 中 平 均	1,323	14	1,337
店 舗 数	期 末	101	1	102
	期 中 平 均	101	1	102

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	352 (0.02%)	88 (0.01%)	264 (0.01%)
延滞債権額	20,333 (1.19%)	4,009 (0.27%)	24,342 (1.46%)
3カ月以上延滞債権額	0 (0.00%)	110 (0.00%)	110 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,933 (0.29%)	84 (0.01%)	5,017 (0.30%)
リスク管理債権合計	25,619 (1.50%)	4,115 (0.29%)	29,734 (1.79%)

貸出金残高(末残)	1,699,525	39,949	1,659,576
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
破綻先債権額	467 (0.02%)	29 (0.00%)	438 (0.02%)
延滞債権額	20,978 (1.24%)	4,004 (0.27%)	24,982 (1.51%)
3カ月以上延滞債権額	0 (0.00%)	110 (0.00%)	110 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	4,942 (0.29%)	85 (0.01%)	5,027 (0.30%)
リスク管理債権合計	26,389 (1.56%)	4,169 (0.29%)	30,558 (1.85%)

貸出金残高(末残)	1,689,245	38,942	1,650,303
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
貸倒引当金	7,145	2,320	9,465
一般貸倒引当金	3,015	1,373	4,388
個別貸倒引当金	4,129	947	5,076
特定海外債権引当勘定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
貸倒引当金	8,717	2,474	11,191
一般貸倒引当金	3,520	1,469	4,989
個別貸倒引当金	5,197	1,005	6,202
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,064	236	5,300
危 険 債 権	15,768	3,708	19,476
要 管 理 債 権	4,933	194	5,127
小 計 (A)	25,766	4,138	29,904
正 常 債 権	1,703,795	43,324	1,660,471
合 計 (B)	1,729,561	39,185	1,690,376
(うち開示債権比率) (A / B)	(1.48%)	(0.28%)	(1.76%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B / A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,064	5,064	4,245	818	100.00%
危 険 債 権	15,768	13,215	10,108	3,106	83.80%
要 管 理 債 権	4,933	2,420	2,091	329	49.05%
平成29年3月末 合計	25,766	20,699	16,445	4,253	80.33%
前 期 比	4,138	4,268	3,099	1,169	3.16%
平成28年3月末 合計	29,904	24,967	19,544	5,422	83.49%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
全店計	1,699,525	39,949	1,659,576
製造業	137,321	6,845	144,166
農業,林業	6,586	483	6,103
漁業	4,630	207	4,423
鉱業・採石業・砂利採取業	650	260	910
建設業	46,020	3,218	49,238
電気・ガス・熱供給・水道業	36,132	2,432	33,700
情報通信業	9,870	2,830	12,700
運輸業,郵便業	67,760	8,499	59,261
卸売業,小売業	126,095	3,426	129,521
金融業,保険業	88,961	9,437	98,398
不動産業,物品賃貸業	124,656	8,626	116,030
各種サービス業	118,933	1,973	120,906
政府・地方公共団体	586,393	20,402	565,991
その他	345,512	27,288	318,224

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		前 期 比	
全店計	25,619	4,115	29,734
製造業	3,624	1,274	4,898
農業,林業	35	113	148
漁業	1,401	41	1,442
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	1,824	354	2,178
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	60	19	41
運輸業,郵便業	471	168	639
卸売業,小売業	7,716	1,298	9,014
金融業,保険業	19	1	20
不動産業,物品賃貸業	2,791	252	3,043
各種サービス業	5,731	336	6,067
政府・地方公共団体	-	-	-
その他	1,943	297	2,240